



いばらき県議会だより

No.186

茨城県議会

検索

<http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

※ホームページでは本会議及び予算特別委員会を生中継及び録画中継しています

県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>

「いばキラTV」 <http://ibakira.tv/> 本会議及び予算特別委員会を生中継しています



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会

〒310-8555 水戸市笠原町978番6

Tel.029-301-5646 [年4回発行]



平成25年第4回定例会の様子



茨城県議会議事堂

迎春

2014年



行動で県民と 県政をつなぐ県議会

茨城県議会議長 飯塚秋男

新年明けましておめでとうございませう。皆様には、日頃から茨城県議会に対する温かいご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。平成二十五年第四回定例会におきまして、第百五代茨城県議会議長に就任いたしました。現在我が国では、デフレ脱却に向けて、ようやく明るい兆しが見えてきました。一方で、急速に進む少子高齢化や人口の減少、厳しい財政状況など様々な課題に直面し、これまでに以上に迅速な対応が求められています。本県においても、依然厳しい財政状況が続いていますが、今後も徹底した改革を進めるとともに、産業振興や雇用の拡大、医療・福祉の充実、治安の確保などに総力を結集して

取り組み、十年先、二十年先の未来に向けて確かな礎を築いていかなければなりません。一方、国による地方分権の決議から二十年が経ちましたが、地域に暮らす方々が真に豊かさを実感できる社会を実現するためには、住民に身近な行政を担う地方の自由度が一層高まるようにすることが重要です。私ども県議会では、今後も皆様の声に真摯に耳を傾けるとともに、「行動で県民と県政をつなぐ県議会」をモットーに関連な議論を交わし、郷土いばらきが輝かしい未来へと飛躍できるよう最善の努力を重ねてまいります。皆様のなお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。



復興を成し遂げ 元気な郷土づくりを

茨城県議会副議長 菊池敏行

皆様には、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。平成二十五年第四回定例会において、第百七代茨城県議会議長に就任いたしました菊池敏行でございます。県民福祉の向上と県勢のさらなる発展のため、飯塚議長を補佐し、公平・公正で円滑な議会運営に精一杯努力してまいります。

さて我が国経済は、政府の経済再生に向けた取り組みにより、やっと好転の兆しが見えてきました。本県としても、国と歩調を合わせつつ、効果的に経済雇用対策を実行し、その効果が県内経済の隅々まで行き渡るようにすることが必要です。

また、震災及び原発事故からの復興を強力に後押しするとともに、災害に強い県土づくりや防災・減災対策の強化などを図るほか、今こそ本県が持つ潜在力を最大限に引き出し、安心・安全で、活力あふれる郷土を築いていかなければなりません。これまで本県が力を注いできた陸・海・空の広域交通ネットワークの構築や企業誘致、観光交流の拡大、さらに科学技術を活かした産業振興など、茨城の発展に繋がる動きを加速する力になれるよう、誠心誠意努めてまいります。皆様には、なお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

正副議長就任あいさつ

今定例会の概要

平成二十五年第四回定例会は、十二月二日から十六日まで十五日間の会期で開かれました。

議案は、議員等から通学路における児童生徒の安全対策の強化に関する意見書、犯罪被害者支援制度の拡充を求める意見書、知事から平成二十五年茨城県一般会計補正予算、茨城県核燃料等取扱税条例などが提出されました。

一般質問は、イノシシの被害防止対策、霞ヶ浦・筑波山周辺地域の振興策、看護職員の確保、世界湖沼会議の誘致などの項目について行われました。(二～三三三)

各常任委員会は、付託議案の審査、その他所管事項に関する質問を行い、米子利用促進に向けての取り組み、防災拠点への再生可能エネルギー導入状況、動物愛護に関する条例改正で期待される効果、全国をリードする農業政策の展開、歩行者の安全確保の取り組み、いばらきっ子郷土検定事業の今後の展望などを議論しました。(四～五五)

決算特別委員会は、平成二十四年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定などについて審査しました。(七面)

通学児童生徒の安全確保に関する調査特別委員会では、通学児童生徒の安全確保を通じ、全国に誇る安全な県とするため、多岐にわたる提言を盛り込んだ最終報告書をまとめました。(七面)

今回の定例会では、予算、条例、人事、認定、報告、意見書、決議、請願などの五十件の議案などが可決、同意、認定、承認、採択されました。

第4回定例会の主な日程

平成25年第4回定例会は、次の会期日程で開催されました。

- 12月2日(月) 本会 議
(開会、知事提出議案説明)
12月5日(木) 本会 議
6日(金) (一般質問・質疑)
12月9日(月) 常任委員会
10日(火)
12月11日(水) 調査特別委員会
通学児童生徒の安全確保に関する調査特別委員会を開催し、調査を行いました。
12月12日(木) 決算特別委員会
12月16日(月) 本会 議
(委員長報告、採決、閉会)

一般質問(要旨)



西野 一 議員
いばらき自民党
常陸太田市選出
一括方式

イノシシの被害防止対策

議員 イノシシによる農作物の被害が年間を通じて発生し増えているが、その被害状況及び被害の低減を図るための対策はどうか。
農林水産部長 被害額は前年度より減少したが、被害の範囲は、中山間地域に加え、小美玉市、行方市でも報告されるなど拡大している。対策は、猟友会の捕獲にのみ頼るのではなく、集落ぐるみの進入防止対策を支援する獣害対策サポーターを育成し、市町村とも連携し取り組んでいく。

質問者

- 12月5日(木)
西野 一 (いばらき自民党)
青山 大人 (民 主 党)
宮崎 勇 (いばらき自民党)
外塚 潔 (いばらき自民党)
12月6日(金)
島田 幸三 (いばらき自民党)
細谷 典男 (無 所 属)
飯田 智男 (自民県政クラブ)
福地 源一郎 (いばらき自民党)

橋梁(りょう)施設の長寿命化

議員 県の橋梁長寿命化の進捗状況及び市町村の橋梁長寿命化計画の策定状況は。また、いづれ寿命となる橋梁への対応方針は。
土木部長 今年度末までに県では百五十五橋が対策完了見込みで、ほぼ計画どおりである。市町村の計画は四十二市町村が策定見込みで、来年度には全てが策定する予定である。将来は、架け替えなど、交通環境に合った対応を検討する。(ほかに、林業生産性の向上、科学技術創造立県の人材育成、特別支援教育の充実など質問)



イノシシを捕獲する箱わな



議員 党出
青山 大人 市選出
分方式
民 土 浦 割

霞ヶ浦・筑波山周辺地域の振興策

議員 霞ヶ浦・筑波山といった茨城が誇る観光資源を活かし、周辺地域の振興を図るため、どのような取り組みをしていくのか。
知事 市町村や民間事業者などと広域的に連携し、霞ヶ浦湖沼水質保全計画に基づき、霞ヶ浦の水質浄化により一層取り組むほか、自転車愛好家向けサービスの充実や清潔で使いやすいトイレ整備への支援など観光の魅力向上や、地域の農水産物であるレンコンなどの消費拡大に努めていく。

予防に重点を置いた健康寿命を伸ばす取り組み

議員 シルバリーハビリ体操の普及拡大のほか、他県の先進事例導入など、健康に生き生きと暮らせる、予防に重点を置いた健康寿命を伸ばすための今後の取り組みは。
保健福祉部長 シルバリーハビリ体操は介護予防に有効であることから、体操のさらなる普及啓発や、いばらきヘルスロード**の指定距離の延長のほか、市町村に対し、先駆的事例である健康マイレージ**の情報提供などを行っていく。(ほかに、水道の断水防止対策、水郷体育館の改修なども質問)



霞ヶ浦から望む筑波山



議員 自民党
外塚 潔 市選出
一括方式
いばらき かつみがうら

世界湖沼会議の誘致

議員 平成七年に霞ヶ浦で開催された世界湖沼会議をきっかけにして、県民の湖沼環境保全の意識が盛り上がった。これをさらに高めるためにも、世界湖沼会議を再度霞ヶ浦に誘致してはどうか。
知事 開催により霞ヶ浦での研究成果の発信や新たな知見の取得ができ、県民の気運醸成も期待できるのではと思うが、再誘致には流域市町村など関係機関の理解・協力が不可欠なため、意見を聞きながらその是非を検討していきたい。

ワカサギの販路拡大

議員 霞ヶ浦で十二月に獲れる寒曳きワカサギは、脂がのつておいしいと非常に好評である。消費量を拡大するため、ブランド化して販売を促進するための取り組みは。
農林水産部長 関東五都県の大型量販店において試食キャンペーンなどを行うとともに、「いばらきの地魚取扱店」と連携してワカサギが買える店などをPRし、知名度向上と消費拡大を図っていく。(ほかに、自転車を生かした地域振興、県道戸崎上稲吉線の整備なども質問)



世界湖沼会議をきっかけに設立された霞ヶ浦環境科学センター

看護職員の確保



議員 党出
宮崎 勇 市選出
一括方式
いばらき 筑 西

議員 高齢化の急速な進展や医師不足に伴い、看護職員の役割・需要が増大している。新規養成や再就業促進など、どのように看護職員の確保に取り組んでいくのか。
保健福祉部長 県立機関での養成に加え、民間養成所への助成などを行っており、今年度は新たに二校の看護師養成所が開校された。また、県立医療大学に来年度から助産学専攻科を開設するほか、結城看護専門学校を活用した再就業の支援事業にも取り組んでいる。

国道二九四号の四車線化の推進

議員 圏央道の開通に向けて、県西地域を縦断し圏央道と北関東道を結ぶ国道二九四号の早期四車線化が必要と考えるが、整備状況は。
土木部長 総事業区間約二十七・五キロメートルのうち約六割の四車線化が完了した。現在、残区間の道路改良工事や筑西市内の春日大橋の橋脚の耐震補強工事などを進めている。来年度は同橋の上部工事に着手する予定であり、引き続き早期の全線供用に努めていく。(ほかに、女性医師への支援強化、筑西地域の園芸振興なども質問)



国道294号の四車線化工事(筑西市)

県議会を傍聴しませんか

県議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。本会議の傍聴(定員300名)を希望される方は、県議会議事堂5階の傍聴受付で簡単な手続きをしていただくだけで入場できますので、是非お越しください。なお、手話通訳を希望される方、委員会の傍聴を希望される方、その他詳細についてお知りになりたい方は、県議会事務局議事課にお問い合わせください。

お問い合わせ先

電話 029-301-5634
FAX 029-301-5629

質問方式について

平成二十四年第一回定例会から分割方式が導入され、議員は次のいずれかの質問方式を選択できるようになっています。
○一括方式
質問項目すべてについて一括して質問し、一括して答弁を求める方式。
○分割方式
質問項目ごとに分割して質問し、その都度、答弁を求める方式。

※【いばらきヘルスロード】…県民の健康づくりのため、ウォーキングの推進を図り、高齢社会を見据えて子どもからお年寄りまで、また障害のある人も安全に歩けるコース。
※【健康マイレージ】…住民の主体的な健康づくりを支援するため、各種健診を受診することに対してポイントを付与し、それに応じたサービスが得られるシステム。

一般質問(要旨)



島田 幸三 議員
いばらき自民党
小美玉市選出
一括方式

霞ヶ浦二橋の建設

議員 霞ヶ浦二橋は国道六号の渋滞緩和や災害時の避難路としての活用などが期待されるため、関係市町村の悲願である。平成八年に関係十七市町村で建設促進期成同盟を設立して以来、要望活動を続けてきたが、この橋の建設についてどのように考えているのか。
知事 霞ヶ浦二橋にかける強い期待は十分認識しているが、多額の費用を要するため、霞ヶ浦周辺の開発の動向を踏まえながら、長期的な視点に立つて取り組んでいく。



細谷 典男 議員
無所属
手取市選出
分割方式

東海第二発電所に係る県の認識と対応

議員 東海第二発電所において、国の原子力規制委員会が求めるP A Z※圏域の避難計画の策定は非現実的であるため、再稼働を断念するよう、県として方針を決定し、指導すべきと考えるがどうか。
生活環境部長 東海第二発電所に係る国の方針や新規規制基準への適合性に係る審査の状況を踏まえ、県原子力安全対策委員会や原子力審議会における検証と審議に加え、県議会や地元市町村と十分な協議を行い、方針を決定していく。

茨城空港送迎デッキの改善

議員 茨城空港の送迎デッキは、左方向が曇り、見えにくい造りになっている。基地の性質上理解はできるが、空港利用者からは航空機が良く見えないなど苦情が寄せられている。このため曇りガラスを透明化すべきと考えるがどうか。
企画部長 今後は、共用空港としての特性に配慮しつつ来場者の要望に応えるためにはどのような対応が可能であるか、関係機関と具体的な協議を行っていく。
(ほかに、健康寿命の延伸、高齢者の交通安全対策なども質問)



茨城空港の送迎デッキ

盲ろう者向け通訳・介助員養成及び派遣事業

議員 目と耳、双方に障害を持つ盲ろう者に対して、事業の拡充や支援内容の周知をどのように図っていくのか。
保健福祉部長 通訳・介助員の派遣については、現状を調査するとともに、近県の派遣実績なども参考に、事業の拡充を検討する。また、盲ろう者に対する理解を深めるためリーフレットを配布するほか、広報誌などを活用し支援内容や手続きなどを周知していく。
(ほかに、暴力団排除条例、オープンデータ戦略なども質問)



東海第二発電所(東海村)



飯田 智男 議員
自民県政クラブ
常総市選出
分割方式

圏央道常総IC周辺における産業集積拠点開発構想への支援

議員 常総市ではICを中心として、農産物の生産・加工・物流・販売を集積し、農業の強化を目指す「アグリサイエンスバレー」という開発構想を進めている。県としても積極的に支援し、地域の発展につなげるべきと考えるが、どのような支援をしていくのか。
農林水産部長 構想案の実現には農地転用の許可が必要になり、国との協議を要することから、市からの相談があった場合には指導・助言などを行っていく。



平成27年度開通予定の圏央道常総IC(イメージ)

県立八千代高等学校の改編

議員 県内初の総合学科高校として地域の期待を背負う八千代高等学校において、今後予定されている改編の方向性と具体的内容は、教育長 生徒のニーズの多様化や日野自動車の進出などによる地域の産業構造の変化に対応して五つの系列を再編成し、教育課程の一層の多様化と体験的学習の充実などにより、地域から信頼される学校としてのさらなる発展を図る。
(ほかに、県の国際戦略推進体制の整備、アスベストを含む建築物解体工事への対応なども質問)



福地 源一郎 議員
いばらき自民党
日立市選出
一括方式

中小企業の成長分野への進出支援

議員 産業の形態が大きく変わりつつある中、県においては、「いばらき成長産業振興協議会」を設立して、成長分野への進出支援を進めている。協議会の活動成果と今後の展開は。
商工労働部長 協議会では、会員の技術提案や製品開発など様々な取り組みを支援してきた。今後は、特に介護・福祉分野での取り組みを重点的に進め、引き続き協議会の活動を活性化させ、中小企業の成長分野への進出を促進していく。

県民へのAEDの普及啓発

議員 本県では議員提案により「茨城県AED等の普及促進に関する条例」が制定された。今後の県民へのAEDの普及啓発についてどのように考えるか。
保健福祉部長 教員の初任者研修での講習や生徒への実習を通して学校での普及啓発を図るとともに、消防本部などが開催する講習会のさらなる実施を働きかける。また、設置場所の拡大や周知に努める。
(ほかに、財政改革の道標、災害時の避難等に係る情報伝達なども質問)



県民への普及啓発が望まれるAED

今定例会で可決された主な議案

- 議員等提出
 - 通学路における児童生徒の安全対策の強化に関する意見書
 - 犯罪被害者支援制度の拡充を求める意見書
- 知事提出
 - ◆平成二十五年度補正予算
 - 一般会計予算
 - ◆条例の制定
 - 茨城県核燃料等取扱税条例
 - 茨城県森林審議会の委員の定数を定める条例
 - ◆条例の一部改正
 - 茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例
 - ◆その他
 - 当せん金付証券の発売について
 - 平成二十四年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定について
 - ◆報告
 - 地方自治法第七十九条第一項の規定に基づく専決処分について
 - ◆人事
 - 教育委員会委員の任命について
 - 監査委員の選任について

可決された意見書・決議

- 通学路における児童生徒の安全対策の強化に関する意見書
- 犯罪被害者支援制度の拡充を求める意見書
- 中国による防空識別圏の設定の即時撤回を求める決議
- 国益に反するTPPに参加しないことを求める意見書

採択された請願

- ◆総務企画委員会
 - 国益に反するTPPに参加しないことを求める請願
 - 平成二十六年私立高等学校等経常費等助成に関する請願
- ◆防災環境商工委員会
 - 犯罪被害者等を支援する条例の制定等に関する請願
- ◆文教警察委員会
 - 暴力団事務所撤去に関する請願

常任委員会の審査から

総務企画委員会

米子便利利用促進に向けての 取り組みは 鳥取県とも連携しながら 県内外でのPRに取り組む

問 茨城空港に米子便が就航することになった。新路線が増えることはありがたいが、県は利用促進にどのように取り組んでいくのか。

答 県内や栃木県などでリーフレットの配布や新聞広告などのPRを実施してきた。また、鳥取県の観光大使や女将の会などが来県し、観光PRを行った。今後もあらゆる機会をとらえてPRしていく。

問 イメージアップキャンペーンについて、これまでのメディアでの取り上げ状況及びホームページへの反響は。

答 十月のポスター掲出などを契機にメディアでは四十六件取り上げられた。十一月末時点の広告換算額は十億九千万円である。ホームページにはピーク時で前週比十一倍、うち県外からのアクセスは二十四倍となった。

問 核燃料等取扱税条例により、原子炉の設置などが課税客体に加えられるほか、その他の課税客体に係る税率の引き上げなども行われる。事業者に対して、これまでどのように理解を求めてきたのか。

答 事業者を訪問し、本税の重要性や意義などの説明を

行った。原子力業界の状況は非常に厳しいとの意見もあったが、全ての事業者から理解をいただいたと考えている。

問 市町村は移譲された権限に係る事務を推進していかなければならないが、県の支援体制はどうなっているのか。

答 人的支援として、市町村からの実務研修生の受け入れや県職員の派遣を行っている。また、技術的支援として、事務処理マニュアルを提供しているほか、実務研修会の開催などによりスキルアップを図るとともに、個別案件についての相談に対し助言を行っている。

(ほかに、常磐線東京駅乗り入れによる効果、いばキラTVの番組編成なども質問)



米子便の利用促進を

防災環境商工委員会

防災拠点への再生可能 エネルギー導入状況は 平成二十七年度までに 三百五十施設で整備予定

問 災害時の防災拠点に太陽光発電など再生可能エネルギーの導入促進を行っているが、その整備状況は。

答 国の基金を活用し、昨年度は行政庁舎や避難所となる学校など主要な防災拠点である百四十一施設で整備を実施した。なお、最終的には平成二十七年度までの四年間で、県や市町村など計三百五十施設への整備を予定している。

問 本県における大気環境の測定項目や観測機器の設置状況は。また、その測定結果について、どのように公表を行っているのか。

答 県内に三十九の測定局を設置し、環境基準が設定されているPM_{2.5}や二酸化窒素、光化学オキシダントなど六項目を二十四時間連続して測定するとともに、その測定結果は一時ごとくにホームページで公表するほか、携帯電話でも見ることが出来る。

問 経営者に負担となっている個人保証について、十二月に公表されたガイドラインを踏まえ、県は新たな視点で事業再生などの相談にのる体制が必要では。

答 県制度融資などにより支

援していくほか、業種転換や第二創業を促すことも含め、企業経営者が最悪の事態になる前に相談できる体制を検討していく。

問 ロボット産業は福祉分野でもその技術が求められるなど市場の幅が広く重要である。今後、どのようにものづくり産業と連携していくのか。

答 福祉分野におけるロボット産業は、リハビリや介護者の労働支援に活用できることから、県立医療大学及び付属病院を実証フィールドとして活用し、中小企業がロボット技術を活用した製品を提案できるように取り組んでいく。

(ほかに、救命率向上に向けた取り組み、霞ヶ浦の水質浄化なども質問)



太陽光発電設備を設置した福祉避難所(石岡市)

保健福祉委員会

動物愛護に関する条例の改正で 期待される効果は 猫の屋内飼養努力義務化による 効果を期待している

問 本県の動物行政には多くの課題がある。今回提案された「動物の愛護及び管理に関する条例」の改正でどのような効果が期待できるのか。

答 これまでの適正飼養、終生飼養、繁殖制限措置に加え、猫の屋内飼養努力義務にも踏み込んでおり、殺処分頭数の大幅な減少が期待されている。引き続き関係団体とも連携しながら、啓発活動などに取り組んでいく。

問 高齢者の権利擁護のため成年後見制度の促進が必要である。市民後見人とあわせ、NPO法人などの市民後見グループを養成してはどうか。

答 現在は弁護士などの専門職後見人が役割を担っているが、市民後見人を含めたNPO法人による後見も有効な手段である。市町村と連携しながら適性のある人に後見人になってもらえるよう裾野を拡大し、制度を促進していく。

問 三月に策定した「がん対策推進計画」では、がん検診の受診率目標を五十パーセント以上としているが、達成に向けた取り組みは。

答 がん予防推進員による普及啓発に加え、がんに関する



動物指導センターが実施した小学校での動物ふれあい教室

問 睡眠時無呼吸症候群※の治療は心と体の健康のためにとっても重要であるが、受診拡大に向けた県立こころの医療センターの取り組みは。

答 現在、一か月で約百六十人の患者を診察している。医療関係者に対しアウトリーチ活動や勉強会などを通じて病

気に関する知識の啓発に努めるとともに、民間医療機関とも協力し、患者が受診しやすい体制づくりに努めていく。

(ほかに、県立病院の災害医療派遣、サービスピーク高齢者向け住宅の指導なども質問)

ことは

※【PM_{2.5}(微小粒子状物質)】…大気中に浮遊している2.5μm以下の小さな粒子のことで、呼吸系への影響に加え、循環器系への影響が心配されている。

※【睡眠時無呼吸症候群】…睡眠中に呼吸が止まったり(無呼吸)、喉の空気の流れが弱くなったり(低呼吸)することが、1時間に何回も起こる状態。昼間の眠気による交通事故や産業事故、多くの生活習慣病の合併症を引き起こす要因といわれている。

農林水産委員会

全国をリードする
農業政策の展開は
畑地再生事業により耕作放棄地の
解消に取り組んでいく

問 国では、コメ政策の見直しなど大きな制度改正の議論が進んでいるが、農業産出額全国第二位である本県は、全国をリードする農業政策を展開していくべきではないか。

答 本年度から取り組んでいる「いばらきの畑地再生事業」は、全国的な課題となっており耕作放棄地対策として、国に先駆けた事業と考えている。今後は、この事業の成果が全国モデルとなるよう、耕作放棄地の解消に取り組んでいく。

問 エネルギーの地産地消が必要と考えるが、本県における木質バイオマスエネルギーの利用状況は。

答 宮の郷工業団地において未利用間伐材などを活用した木質バイオマス発電事業が計画されているほか、温浴施設に木質ボイラーを導入し、地元の木材を燃料に利用する動きなどがある。将来的には農業への活用も検討していく。

問 福島第一原発からの汚染水漏洩問題など、本県の水産業は厳しい状況にあるが、「攻めの水産業」を展開していくことも必要ではないか。

答 水産試験場では、生シラ



(左)対策が求められている耕作放棄地 (右)耕作放棄地を再生(イメージ)

スの鮮度保持技術や、商品力を向上させるパッケージの開発など新たな取り組みにより漁業者を支援している。また、「寒曳きワカサギ」などの魅力ある地産品を積極的にPRし販売促進を図っていく。

問 需要が伸びている加工・業務用野菜の生産拡大に、本県でも積極的に取り組むべきではないか。

答 野菜を生産する農業者と加工事業者などの取引を支援するマッチングサイトを開設しているほか、県内産野菜を扱う加工工場の整備を支援するなどして、加工・業務用野菜の生産拡大を図っていく。(ほかに、関西地域での本県農林水産物の販売促進、燃油価格高騰対策なども質問)

土木企業委員会

歩行者の安全確保の
取り組みは
通学路の危険箇所などを中心に
対策を推進する

問 通学路の緊急合同点検結果への対応や歩道整備などを積極的に進め、歩行者の安全確保に努めるべきである。現状と今後の取り組みは。

答 学校、警察、道路管理者などによる緊急合同点検で抽出された対策必要箇所の約八割の対策が完了した。未対策箇所のうち、土木部所管の箇所については、今後三年間で対策の完了を目指す。県管理道路の歩道整備率は全国第五位まで上がってきており、今後一層の整備推進に努める。

問 十一月に施行された改正耐震改修促進法により、旅館業などでは耐震診断や改修費用の負担が課題となっている。県としても補助制度を創設すべきと考えるが。

答 法改正の趣旨をしっかりと踏まえ、建築物の耐震化が促進されるよう、財政部局と協議のうえ、国の助成制度を活用した補助制度の創設に努めていく。

問 県の技術職員が大量退職していく中、安定した事業執行のために職員や技術力をどのようにに補完していくのか。

答 退職者数より新規採用者数が少ない状況であり、今年

は若手職員の早期退職も見受けられる。嘱託や再任用職員の活用による人員確保とともに、技術力確保のため、退職した職員に災害時の対応や職員の技術指導について協力を求めることを検討したい。

問 県発注の建築工事において入札不調が多く発生している。その原因と今後の対応は。

答 技術者不足や設計価格が実勢価格に合わないことなどが原因と考えている。技術者の不足は切実な課題と認識しており、設計価格については見積単価の採用などにより実勢価格に近づける対応を行っているところである。(ほかに、県営住宅家賃の寡婦控除適用、阿字ヶ浦海岸の侵食対策なども質問)



歩道設置により歩行者の安全が確保された道路

文教警察委員会

いばらきっ子郷土検定事業の
今後の展望は
生徒が他県の方に茨城の情報を
発信できるようにしていく

問 十一月に実施された「いばらきっ子郷土検定」の参加状況は。また、今後、どのように事業を進めていくのか。

答 県内の中学二年生を対象に実施し、全体で九割以上の学校、約二万六千人の生徒が参加した。今後は、私立学校への参加をさらに働きかけるとともに、生徒の郷土に対する理解を深めることを通して、他県の方に茨城のことを情報発信できるようにしていく。

問 精神的なものが原因で療養休暇や休職となる教員もいるが、教員への支援体制はどのようにになっているのか。

答 教職員相談室を設け、教員OBなどによる面接や電話相談を行っている。また、専門的カウンセリング機関や専門医による面接相談のほか、インターネットを利用したメール相談など、各種相談窓口を設置し、教員への支援を行っている。

問 犯罪抑止力の強化には、マンパワーが必要であり、そのためには、警察官の増員と組織内の人員配置の効率化が必要と考えるがどうか。

答 本県は警察官一人あたりの負担人口が六百二十一人と

全国平均の五百人より多く、全国第五位の負担人口であることから、引き続き、警察官の増員が必要と考えている。今後も、人員の適正な配置を図り、治安維持に努めていく。

問 神栖警察署の新設について、進捗状況はどうか。

答 神栖警察署は、神栖市木崎地内、国道二二四号沿いの「神栖中央公園」の一角に建設予定であり、九月から庁舎などの設計に入っている。現在、来年度からの着工に向けて準備を進めているところであり、工事期間は三年間を見込み、平成二十八年度末の完成を目指している。(ほかに、デュアルシステム※の推進、知らせるパトロール活動の推進なども質問)



いばらきっ子郷土検定に挑戦する中学2年生

ことば ※【デュアルシステム】…企業での実習と学校での授業などを連結した実践的な人材育成システム。

平成二十六年

各会派 基本方針

いばらき自民党



自民党
議長
いばらき
田山 東湖

「自律・自拓・自展」 の政治へ

新しい年が、県民の皆様一人ひとりにとってより良い年でありますように、心から祈念しております。

わが自由民主党は、昨年夏の参院選に圧勝したことで、国会のねじれを解消し、「決められない政治」に終止符を打つことができました。県民の皆様のご支援の賜と感謝申し上げます。

しかし、政権を失った当時の思いを常にかみしめながら、国政はもとより、県政においても、「自律・自拓・自展」の政治が求められていることを、肝に銘じなければなりません。

いばらき自民党は、昨年末に新規六十九項目を含む総数二千二百三十一項目から成る平成二十六年度県重

要政策大綱を知事に提出しました。本県経済を一刻も早く回復軌道に載せていくとともに、少子高齢化が進展する中であっても、県民が安心して暮らしていけるよう、持続可能な県財政と県民福祉の向上を図っていくことが必要不可欠の思いが詰まっています。

震災復興と今なお影を落とす原発事故への対応をはじめ、景気・雇用や医療・福祉、教育、生活環境など山積する県政課題に対して、処方せんを示すことに努めました。特に、前年の目玉だった通学児童生徒の安全確保では、三年以内に危険箇所対策を完了するよう求めました。

身近な課題の一つ一つにしっかりと向き合って議論し、そして結論を出していくのが我々の基本姿勢です。今年も県民の皆様とより良い茨城を創るために頑張つてまいります。県民各位のご理解とご支援を切にお願い申し上げます。

民主党



民主党
代表
茨城県
議員団
長谷川 修平

「いのち、雇用、暮らしを守る」政策実現を

昨年は野党に転じての一年間でした。総選挙、さらに昨夏の参議院選挙では、与党であった三年余の政権運営について、県民の皆様から厳しい審判を頂きました。

しかし、この国にとって、常に政権交代し得る、健全な野党の存在は必要不可欠と考えます。

私達五名の民主党県議団は、県民の

皆様から日頃の活動の中で頂いている声をもとに、平成二十六年予算編成に向け、人口減少社会に対応した超少子高齢化への社会保障の充実や、復興の推進、県民が安全・安心に快適に暮らせる地域づくりなど、福祉・教育・復興に重点を置いた要望九百四十五項目を県政要望として取りまとめ、昨年末に知事へ要望しました。

社会保障と税の一体改革による持続可能な社会、そして、より身近な政策実現のため地方分権による税財源の確保・権限移譲など、これまでの民主党の政策が逆戻りしないよう、政府に対し地方の声を反映してまいります。私たちは、「いのち、雇用、暮らしを守る」を旗印に、県民の皆様からの負託にこたえられるよう民主党県議団一致団結して取り組んでまいります。今年もご支援ご協力をよろしくお願ひ申し上げます。

自民県政クラブ



自民県政
クラブ
代表
江田 隆記

安全・安心・快適な 県民生活を目指して

皆様には穏やかな新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

昨年からは県内景気については持ち直しの動きが続いておりますが、本格的な景気回復にはまだ道半ばです。本県が元気な姿を取り戻すことができますよう全力で頑張ります。

このため、企業誘致のさらなる推進、成長分野への企業の参入促進や、中小

企業の育成に努めていくとともに、農業の六次産業化や販路拡大の推進による採算性の高い農業の実現に努めてまいります。

また、県民の皆様が真の豊かさを実感できますよう、医療や福祉、教育、生活環境など、県民生活に密接な分野の充実に取り組んでいきます。

天然資源が少ない我が国にとって、将来を担う子どもたちを心身ともに健やかに育てることは重要です。最先端の科学技術の担い手や国際社会で活躍できる人材の育成など、人づくりにも力を入れてまいります。

自民県政クラブは、グローバルな視野とローカルな視点を持って活動していきます。県民の皆様が、明るく、安全・安心、快適に生活できるように、全力で取り組んでまいりますので、本年もよろしくお願ひ申し上げます。

公明党



公明党
代表
茨城県
議員団
井手 義弘

生活大県いばらき づくりに全力投球

明けましておめでとございます。

一昨年十二月の衆議院選、夏の参議院選、秋口の県知事選と、わずか一年余りで大きな選挙が三つも行われました。その結果は、自民・公明の安定政権の誕生、橋本知事の六選という結果になりました。

これは、震災復興や景気回復、少子高齢・人口減少など、待ったなしの課題に政治が責任を持って、スピード感のある政策

を実行せよという民意の表れです。

その声に応えて、自公政権は矢継ぎ早の政策展開を行っています。景気にも明るさが見られ、雇用も回復基調にあります。この冬の民間企業のボーナスも前年に比べ二万一千円〜三・八％増えたと報告されています。とはいえ、茨城県内においては、景気回復の恩恵も充分には及んでいません。四月の消費税の引き上げ、原発の汚染水問題、TPP交渉など、乗り越えなくてはならない重要な課題が山積しています。

公明党は地域の声を、庶民の声を県政につなげるために、橋本知事に対して百五十八項目にわたる「平成二十六年予算編成に関する要望書」を提出しました。

今年も現場第一主義で生活大県いばらきをつくるため全力で働いてまいります。

日本共産党



共産党
議長
茨城県
議員団
大内久美子

大型開発から、 くらし・福祉優先に

新年を迎え、家族や社会に平和な一年をと、願ったことでしょうか。

昨年は参議院選、知事選があり、政治のあり方が問われました。

県民の願いは、医療や高齢者福祉、子育て支援の充実です。全国八位の財政力をもつために生かすべきです。

県の借金をふやし、福祉後退県にした大型開発を見直すことが、県政の重

要課題です。

社会保障のきりすてなどの国政に立ち向かい、いのちとくらしを守る県政を、すすめてまいります。

中小企業支援、賃金や雇用の改善、中三までの医療費無料化、介護保険や国民健康保険の改善など、くらしを温めてこそ、景気回復の道です。

港やダム、工業団地など、大型公共事業より、保育所や特養の増設、中小学校の耐震化、特別支援学校の改善、通学路の整備など、生活に身近なものに切り換えさせましょう。

東海第二原発は、再稼働させず、廃炉にし、自然エネルギーの本格導入にとりくむべきです。

TPPからの撤退、農業の再生こそ、本県の内需拡大策です。一致点で共同して、県政を変えましょう。

今年もよろしくお願ひいたします。

通学児童生徒の安全確保に関する調査特別委員会 危険な小学校通学路の対策未定箇所を全て解消

本委員会(小川一成委員長)は、通学児童生徒などを事故や事件の被害から守り、暮らしの中の安全と安心を一層高めるための諸方策について調査・検討を行うため、全国的にも例のない、通学路と通学児童生徒の安全対策に特化した委員会として、平成二十五年第一回定例会で設置されました。

五月の第一回委員会以降、九回の委員会を開催し、現地調査や参考人からの意見聴取の他、国に対し意見書の発議を決定するなど、精力的に活動してきました。

委員会での審議と平行して、「できるものからすぐにやる」との方針の下、全庁を挙げて早急な対応が行なわれた結果、小学校の通学路において対策が必要とされた危険箇所のうち、対策内容が未定であった箇所は、年内に全て解消されました。

これは画期的なことですが、しかし、対策の実施はこれからであり、多くの交通危険箇所が残されているため、一日も早く、児童生徒が安心して通学できるようにすることが必要です。

また、このことは、障害者や高齢者など、地域の生活者の安全確保につながるものであり、安全・安心な生活環境を整えるという、まさに行政の最優先課題であります。

そのため、これらを通じて、茨城県に住みたいと思われるような、全国に誇る安全な県とするため、「スピード感をもって、できることは全てやる」を基本に、関係機関などの連携により実施した緊急合同点検の対策必要箇所について、おおむね三年以内を目途に全ての対策が完了するように求めています。

さらに、今後の対応についても、「安全な道路環境整備のあり方」、「安全教育のあり方」など四つの項目にわけて多岐にわたる提言をまとめ、定例会最終日に調査結果の報告を行いました。

(報告書全文はホームページでご覧になれます)

決算特別委員会

決算特別委員会(小田木真代委員長)は、平成二十五年第二回定例会で設置され、第三回定例会で付託された平成二十四年度決算の認定議案などについて、部局ごとの部門別審査と全部局を対象とした総括審査を実施するため、計七回の委員会を開催しました。

部門別審査は、監査委員の決算審査意見を参考に、部長などから詳細に説明を聴取し、予算が議会の議決の趣旨にのっとり適正かつ効果的に執行されたかという視点を基本に行いました。

さらに、「東日本大震災からの復旧・復興、風評被害の払しょく」について重点的に審査を行いました。

質疑では、いばきTVを活用した地域情報の発信、漁港などの震災復旧工事の実施状況、道路照明灯のLED導入の推進などについて活発な質疑応答が交わされました。

審査の結果、予算の執行及び決算は、その内容を適正なものと認め、原案を認定及び可決すべきものと決定しました。

常任委員会提言(要旨)

各常任委員会は、定めたテーマについて、一年間の委員会の調査活動を踏まえ、取り組むべき政策を執行部に提言しました。

総務企画委員会

テーマ「訪れたい、住んでみたい、住み続けたいと思える地域づくり」

- 地域の持つ特性や資源を活かした魅力ある地域づくり
- 広域交通ネットワークを活かした誘客や交流人口の拡大
- 本県のイメージアップのための効果的な情報発信 など

防災環境商工委員会

テーマ「地域活動団体等との連携・協働による地域づくり運動の促進」

- 互いに支え合う共助社会づくりの推進
- 地域で活動する多様な主体の交流促進によるネットワークづくり など

保健福祉委員会

テーマ「少子高齢化対策の推進」

- 高齢化対策の推進(健康づくり・生きがいづくりの推進、利用者本位の介護サービスの充実、地域包括ケア体制の推進)
- 少子化対策の推進(いばらき出会いサポートセンターの積極的な情報の発信及び利便性の向上、全県的な結婚支援の展開) など

農林水産委員会

テーマ「生産基盤の保全整備と農山漁村の活性化を通じた茨城県の農林水産業の振興」

- 農林水産業の生産基盤の保全整備
- 農林水産物の高付加価値化と多様な販路の開拓
- 地域資源を活かした農山漁村の活性化と都市との交流促進 など

土木企業委員会

テーマ「住みよい県土づくりに向けた社会資本整備のあり方」

- 道路、上下水道などの生活インフラの整備
- 災害に強い社会資本の整備、維持管理
- 建設業の健全な発展 など

文教警察委員会

テーマ「生きる力を育むための学校教育の充実」

- 基礎学力の向上と理数教育や国際教育の充実
- いじめ及び体罰問題への対応 など
- 「県民が期待するパトロール活動等の推進」
- 警察によるパトロール活動等の推進
- 防犯ボランティア団体との連携等 など

特別委員会などの新人事

予算特別委員会
予算特別委員会は、県の予算を総合的に検討し、予算審査の一体性を確保するために設置される委員会です。

- 委員長 山岡 恒夫
副委員長 伊沢 勝徳
委員 海野 透、白田 信夫、小川 一成、川津 隆、福地源一郎、横山 忠市、鈴木 亮寛、石田 進、館 静馬、村上 典男、萩原 勇、志賀 秀之、島田 幸三、鈴木 定幸、佐藤 光雄、青山 大人、江田 隆記、臼井平八郎、井手 義弘、大内久美子

情報委員会
情報委員会は、県議会情報公開条例に基づき、公文書の開示決定などに対する不服申立てや議会広報の充実についての調査などを行う委員会です。

- 委員長 荻津 和良
副委員長 石井 邦一
委員 横山 忠市、鈴木 亮寛、宮崎 勇、星田 弘司、外塚 潔、齋藤 英彰、川口 政弥、田村けい子

監査委員
県民代表の立場から適切な県予算の執行などについて、監査を行います。

- 磯崎久喜雄、森田 悦男

永年在職議員表彰

十二月二日に茨城県議会の永年在職議員表彰が行われました。表彰を受けた議員は次のとおりです。

- 二十年在職 田山 東湖 議員
十五年在職 臼井 平八郎 議員
十年在職 錦織 孝一 議員、福地 源一郎 議員、荻津 和良 議員、伊沢 勝徳 議員

議会運営委員会

議会運営委員会は、議会運営の円滑化を図るため、議会の運営に関する事項などについて協議するために設置される委員会です。

- 委員長 常井 洋治
副委員長 本澤 徹
委員 葉梨 衛、田山 東湖、藤島 正孝、西野 一、神達 岳志、佐藤 光雄、半村 登、高崎 進

常任委員会の構成

定数65人

◎印は委員長／○印は副委員長

丸数字は当選回数 ()内は所属党派

総務企画委員会



総務企画委員会は、11人で、税財政、市町村振興、産業立地、地域振興、情報化などに関する調査、審査します。

防災環境商工委員会



防災環境商工委員会は、10人で、消防防災、文化振興、環境保全、中小企業育成、労働、観光などに関する調査、審査します。

保健福祉委員会



保健福祉委員会は、11人で、保健、福祉、医療などに関する調査、審査します。

農林水産委員会



農林水産委員会は、11人で、農業、林業、畜産業、水産業などに関する調査、審査します。

土木企業委員会



土木企業委員会は、11人で、道路、河川、港湾、住宅、公園、下水道や工業用水道事業などに関する調査、審査します。

文教警察委員会



文教警察委員会は、11人で、学校教育、社会教育、芸術・文化、警察などに関する調査、審査します。